

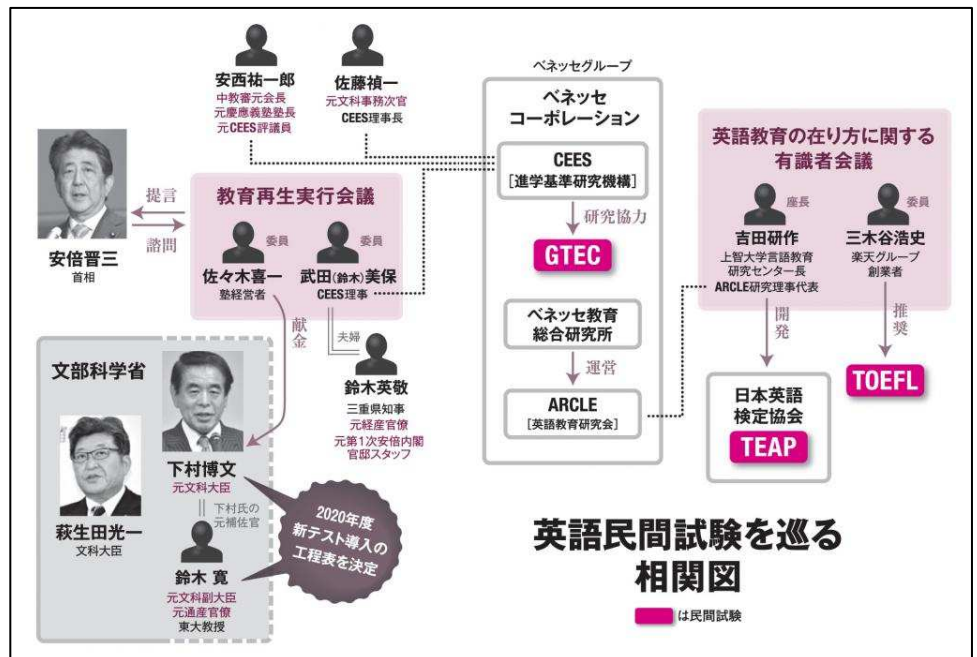
延期でしのいだ大学入学共通テスト英語の民間丸投げ

「政・官・財・学」利益集団の結末

●毎年55万人程度が受験する大学入試センター試験に代わり、2020年度から始まる大学入学共通テストで英語民間試験が導入される予定でした。

●この英語民間試験では、受験生は「GTEC」や「英検」など、右表に示した民間試験のどれかを選び4月から12月の間に受け、そのうちの2回までの成績が大学へ通知される。1回につき数千円から2万円以上の受験料がかかる。都市部に住む受験生は移動の負担が少なくすむが、離島や都市部から離れた場所に住む受験生は交通費がかさみ、場所によっては宿泊費もかかる。受験生本人の努力ではどうすることもできないことで有利不利が生ずる。

●萩生田光一文部科学大臣は「身の丈に合わせて頑張ってもらえれば」。総スキャンを食ったあげく、一転、制度を延期することで難を逃げ切ろうとしたわけです。



英語民間試験8種類と実施団体	
GTEC(ジーテック)	ベネッセコーポレーション
実用英語技能検定	日本英語検定協会
TEAP(ティーブ)	日本英語検定協会/吉田研作・上智大研究センター長と共同開発
TEAP CBT	同
IELTS(アイエルツ)	British Council/IDP IELTS Australia
TOEFL iBTテスト	米ETS 日本事務局・CIEE国際教育交換協議会
ケンブリッジ英語検定	ケンブリッジ大学英語検定機構
TOEIC(トイック)	米ETS→2019年7月に撤退表明

政・官・財・学界と一体化した自民党政治を許してよいのか！

●11月6日の衆議院予算委員会の集中審議。共産党の塩川鉄也氏が「営利を追求する民間企業に入学テストを丸投げすると、教育の機会均等が確保できないのではないかと」ただし、立憲民主党の大串博志氏は「市場原理や民営化、民間の考え方を過度に入れることは問題だ」と指摘しました。

●導入の経緯をみると、安倍内閣の主要人物が旗振り役となり、教育現場を舞台に民間企業への利

益誘導を図るさながら「利権集団」のやること。GTECを開発したベネッセと政・官・財・学界は密接な関わりを持つ。仮に共通テスト受験者の半数がGTECを選択して2回受ければ延べ約55万人が受験者となり、ベネッセは6820円の検定料だけで数十億円の収入となる。「森友・加計学園問題」と共通する政治体質、自民党政治の存続を許してはなりません。(関連図はAERA2019年11月18日号より)

柏市にもいっぱい「土砂災害危険箇所」

避難勧告がでた根戸・松ヶ崎城址周辺など

柏市内には調査済だが指定されていない土砂災害警戒区域、危険箇所が60カ所以上もあります。

10月25日(金)13時、柏市は市内の土砂災害警戒区域等に指定している17地区(249世帯550人)に対し、がけ崩れなどの土砂災害が起こる危険性が極めて高まっているとして、「避難勧告(警戒レベル4)」を発令しました。土砂災害警戒区域は、北柏駅に近い根戸(地図右下)、松ヶ崎城址のがけ下(地図左上)など。同日21時30分をもって解除されたものの、「市内には危険箇所がいっぱい」に変わりありません。



土砂災害警戒区域等に指定されている地区

- ・戸張地区(東柏2丁目)
- ・松ヶ崎1地区(松ヶ崎腰巻)
- ・根戸1地区(根戸花戸原)
- ・品川根地区(高柳品川根)
- 以下は手賀沼南部沼南地域
- ・上柳戸地区(柳戸/やなど)
- ・納屋地区(布瀬納屋)
- ・腰巻地区(布瀬腰巻)
- ・木崎地区(布瀬木崎)
- ・布瀬4地区(布瀬宮前)
- ・布瀬5地区(布瀬腰巻)
- ・布瀬6地区(布瀬木崎)
- ・大井2地区(大井大六元)
- ・片山1地区(片山北ノ作)
- ・片山3地区(片山辻内)
- ・手賀1, 2地区(手賀)
- ・手賀3, 4, 5地区(手賀太田)
- ・手賀6地区(手賀船戸)

災害対策への認識が甘い森田知事 / 土砂災害警戒区域の指定率「全国最低」は県内市町村にも言えること

台風19号や10月24日から26日にかけての記録的大雨では、総降水量が市原市牛久で285.0ミリを記録、夷隅郡大多喜町、佐倉市佐倉、鴨川市鴨川、君津市坂畑で200ミリを超えました。これによる県内の「がけ崩れ」は17件発生しています(11月21日県発表)。

千葉県では土砂災害の危険箇所が11,084カ所、このうち警戒・特別警戒区域に指定しているのは4,044カ所で指定率は36.48%、全国平均88.08%を大きく下回る。「全都道府県で最低」と新聞・テレビでたびたび報道され、多くの県民が屈辱を感じました。

森田健作知事は「指定率の低さは知っていた」というだけで事実上、放置してきたことを認めました。災害に対する知事の姿勢・取り組み・行動は常識を逸しています。記者会見では言い逃れ、県職員を叱責するような態度が目につきました。自然災害というより「行政災害」です。「無防備都市」の現実を変えていかなければなりません。



▲10月25日午後1時ごろ土砂崩れが発生した千葉市緑区菅田町の現場。男女3人が死亡。土砂災害警戒区域に指定されておらず避難勧告なかった。「行政災害」だろう(写真は10月27日付東京新聞)

金子勝・立教大学教授が講演 & 2020年憲法集会成功に向けキックオフ

11月26日(火)アミュゼ柏クリスタルホールで「金子勝立教大学特任教授の講演&憲法集会成功に向けたキックオフ集会」が300人近く参加して開かれました。金子教授は、安倍政権が次々に国民を愚弄するような事態を繰り返しながらも「安泰」なのは、一つには強大かつ不動な権力機構を構築し守られている結果であり、もはや市民が政治・経済の主人公とならなければ問題の解決はむづかしいと指摘しました。

講演会の後は「キックオフ集会」。2020年5月5日の憲法集会を1000人以上の規模で開催し成功させようと確認し、それぞれがチラシ・チケットを預かりました。